社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年09月11日

計画の名称	氷見市住まい整備計画（第４期　氷見地域住宅計画）													
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	氷見市													
計画の目標	・「公営住宅のストック改善を計画的に実施し、住宅セーフティネットの維持と高齢者や子育て世帯が安心して住めるまちづくりを実現する。」 ・「不良住宅の解体撤去や、市内住宅取得者への補助を行うことにより、良好な住環境と住文化の形成を図り、定住を促進する。」 ・「市民のニーズに合わせた住情報の提供により、市民が安全で安心して住み続けられる住環境づくりを目指す。」													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	212	A	212	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7
1	公営住宅の水洗化率を75%から78%に引き上げる。			
	公営住宅の水洗化率を75%から78%に引き上げる。 （公営住宅の水洗化率）＝（水洗化されている住戸数／全戸数）［出典：氷見市都市計画課］	75%	%	78%
2	公営住宅の浴室改修率を23%から44%に引き上げる。			
	公営住宅の浴室改修率を23%から44%に引き上げる。 （公営住宅の浴室改修率）＝（浴室改修済住戸数／全戸数※）［出典：氷見市都市計画課］※浴室の改修が必要な公営住宅の戸数の合計を全戸数とする。	23%	%	44%
3	空き家率を13.8%から13.4%へ引き下げる。			
	空き家率を13.8%から13.4%へ引き下げる。 （空き家率）＝（空き家戸数／全戸数）［出典：総務省住宅土地統計調査］	14%	%	13%
4	公営住宅の外壁改修率を0%から86%に引き上げる。			
	公営住宅の外壁改修率を0%から86%に引き上げる。 （公営住宅の外壁改修率）＝（外壁改修済棟数／全棟数※）［出典：氷見市都市計画課］※外壁の改修が必要な公営住宅の棟数の合計を全棟数とする。	0%	%	86%

備考等	個別施設計画を含む	―	国土強靱化を含む	―	定住自立圏を含む	―	連携中枢都市圏を含む	―	流域水循環計画を含む	―	地域再生計画を含む	―

案件番号：　0000690745

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	氷見市	直接	氷見市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	居住性向上型・長寿命化型12棟（91戸）	氷見市	■	■	■	■	■	134		策定済
	A15-002	住宅	一般	氷見市	間接	氷見地域住宅相談所	－	－	住宅相談・住情報提供事業	定期相談会1回/月の実施	氷見市	■	■	■	■	■	3		－
	A15-003	住宅	一般	氷見市	間接	個人	－	－	ふるさと定住促進事業	市内住宅取得者へ補助	氷見市	■	■	■	■	■	27		－
	A15-004	住宅	一般	氷見市	直接	氷見市	－	－	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）	除却4件、実態把握2,000件	氷見市	■	■	■	■	■	13		策定済
	A15-005	住宅	一般	氷見市	間接	個人	－	－	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）	除却(補助)69件	氷見市	■	■	■	■	■	35		策定済
											小計						212		
											合計						212		

案件番号： 0000690745

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	
配分額（a）	14	17	14	10	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	14	17	14	10	
前年度からの繰越額（d）	0	0	0	0	
支払済額（e）	14	17	14	10	
翌年度繰越額（f）	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					